



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 二又 英一郎

TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	101,552	△0.4	11,642	△26.4	11,642	△26.4	11,916	△16.1
26年3月期第2四半期	101,947	△2.5	15,827	31.0	15,827	31.0	14,200	27.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 13,594百万円 (△9.1%) 26年3月期第2四半期 14,957百万円 (42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.00	6.93
26年3月期第2四半期	18.74	8.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,830,771	241,470	5.0
26年3月期	4,776,000	225,804	4.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 241,368百万円 26年3月期 225,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,700	0.6	22,400	△16.3	22,400	△16.3	22,000	△3.1	26.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	816,193,418 株	26年3月期	789,099,918 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	20,796 株	26年3月期	29,734 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	794,464,882 株	26年3月期2Q	757,920,804 株

(注) 平成26年8月26日に、伊藤忠商事株式会社が保有する第一回J種優先株式について、普通株式への取得請求権が行使され、普通株式の発行済株式数が27,000,000株増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当第2四半期決算補足説明資料は平成26年10月30日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,700	1.5	21,100	△16.4	21,100	△16.4	21,100	△2.4	25.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準な公共投資や金融緩和が継続するなか企業の業況感は総じて良好な水準を維持し労働需給も着実に改善している一方、実質消費支出は前年比マイナスが継続するなど、消費増税後の消費回復にはやや鈍さが残る状況となりました。

このような状況のなか、当社におきましてはこれまで進めてきた基幹事業の強化による収益拡大と生産性向上によるコスト削減により収益力は着実に高まっており、3ヵ年の中期経営計画の最終年度にあたる当期は、高位安定した収益力の持続に向けて基幹事業への取組みをより一層強化するとともに、事業領域拡大に向けた既存事業周辺の成長分野へのチャレンジも加速しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、ほぼ前年並みの前年同期比3億円減の1,015億円となりました。

融資収益は残高の減少等により引き続き減収となったものの、融資以外の事業収益の増収により打ち返し事業収益は前年を上回りましたが、営業収益は微減となりました。これは、前年に計上したグループ会社の不動産売却取引の剥落によるものであります。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは、輸入車マーケットにおいて駆け込み需要の反動減の影響が見られましたが、国産車マーケットにおける影響は概ね想定した範囲内に留まり、新車ディーラーへの取組みをさらに強化したことから取扱高は前年を上回り増収となりました。ショッピングクレジットでは太陽光発電システム販売の補助金終了による影響等もあり住宅リフォーム分野の取扱高は減少しましたが、重点分野である学費や決済系商品の取扱高伸長によりショッピングクレジット全体の取扱高は増加し増収となりました。

カード・融資事業につきましては、融資は引き続き減収となりましたが、カードショッピングについては既存会員向けの利用促進策の効果等により取扱高は堅調に推移しており、カードショッピングリボ残高も引き続き増加し増収となりました。

銀行保証事業では、既存提携先である金融機関のニーズに合わせた商品リニューアルや効果的なローン拡販施策等の総合提案の効果により取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比37億円増の899億円となりました。

一般経費につきましてはコスト削減に努めたことにより減少、貸倒引当金繰入額につきましても減少となりました。一方、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を71億円繰り入れた結果、営業費用全体では増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比41億円減の116億円、四半期純利益は前年同期比22億円減の119億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆7,760億円から547億円増加し、4兆8,307億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆5,501億円から391億円増加し、4兆5,893億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,258億円から156億円増加し、2,414億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、営業収益2,087億円、経常利益224億円、当期純利益220億円を見込んでおります。営業収益につきましては当初の予想を若干上回るものの、利息返還損失引当金を繰り入れたことに加え、貸倒引当金繰入額について営業資産残高増加の影響等を含め保守的に見積った結果、営業費用は当初の想定に比べ増加する見込みであり平成26年5月9日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,188百万円減少し、利益剰余金が2,061百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,927	123,534
受取手形及び売掛金	477	410
割賦売掛金	739,381	742,485
信用保証割賦売掛金	2,986,988	3,044,845
資産流動化受益債権	465,694	462,640
事業貸付金	131	97
保証事業債権	52	51
販売用不動産	1,170	1,170
その他のたな卸資産	969	841
その他	431,730	396,484
貸倒引当金	△161,131	△151,884
流動資産合計	4,573,393	4,620,678
固定資産		
有形固定資産	106,970	106,051
無形固定資産		
のれん	218	187
その他	70,105	74,325
無形固定資産合計	70,323	74,512
投資その他の資産	25,312	29,471
固定資産合計	202,607	210,035
繰延資産	—	57
資産合計	4,776,000	4,830,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,278	390,732
信用保証買掛金	2,986,988	3,044,845
保証事業債務	52	51
短期借入金	87,518	85,083
1年内返済予定の長期借入金	290,147	306,802
未払法人税等	1,380	687
賞与引当金	3,308	3,566
割賦利益繰延	21,015	19,989
その他	283,578	271,281
流動負債合計	4,056,266	4,123,039
固定負債		
社債	97	10,069
長期借入金	449,484	416,935
退職給付に係る負債	10,291	7,460
役員退職慰労引当金	10	15
ポイント引当金	3,906	3,906
利息返還損失引当金	20,459	19,594
その他	9,680	8,278
固定負債合計	493,929	466,260
負債合計	4,550,195	4,589,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,008	150,013
資本剰余金	843	848
利益剰余金	73,398	87,374
自己株式	△17	△15
株主資本合計	224,232	238,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	549
繰延ヘッジ損益	△222	△70
為替換算調整勘定	△2,154	△1,179
退職給付に係る調整累計額	3,515	3,848
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,147
新株予約権	68	68
少数株主持分	33	33
純資産合計	225,804	241,470
負債純資産合計	4,776,000	4,830,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	92,778	94,089
その他の事業収益	4,682	4,201
事業収益合計	97,460	98,290
金融収益	333	405
その他の営業収益	4,152	2,856
営業収益合計	101,947	101,552
営業費用		
販売費及び一般管理費	77,287	83,146
金融費用	7,400	6,651
その他の営業費用	1,432	111
営業費用合計	86,119	89,910
営業利益	15,827	11,642
経常利益	15,827	11,642
特別利益		
投資有価証券売却益	404	18
特別利益合計	404	18
特別損失		
有形固定資産売却損	—	6
有形固定資産除却損	47	7
投資有価証券売却損	82	—
その他の投資売却損	—	21
投資有価証券評価損	0	1
出資金評価損	—	2
その他の投資評価損	—	104
特別損失合計	130	142
税金等調整前四半期純利益	16,101	11,517
法人税、住民税及び事業税	270	453
法人税等調整額	1,631	△852
法人税等合計	1,902	△398
少数株主損益調整前四半期純利益	14,199	11,916
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	14,200	11,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,199	11,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	216
繰延ヘッジ損益	148	152
為替換算調整勘定	563	974
退職給付に係る調整額	—	333
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	757	1,677
四半期包括利益	14,957	13,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,956	13,594
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。